

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/12/19号 (No. 499)

=====

【ジェトロ北京事務所からのお知らせ】

今般、中国 IPG では、今年度第4回目の「人材育成セミナー（日本語）」を開催いたします。セミナーでは、「中国における知財訴訟実務と最新動向について」と題して、北京万慧達法律事務所の李江先生よりご講演をいただきます。

今次セミナーについては、IPG 会員企業以外の皆様も参加が可能ですので、ご興味ありましたら、是非参加登録いただければ幸いです。

◆イベント概要

日時：2023年1月19日（木）14時30分～17時（日本時間）

テーマ：「中国における知財訴訟実務と最新動向について」

講演者：北京万慧達法律事務所 パートナー 弁護士・弁理士 李江先生

※その他の詳細は、以下よりご確認ください。

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/annai_20230119.docx

◆参加登録：以下 URL よりお願いいたします。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20230119>

◆お問い合わせ先

ジェトロ北京事務所 知的財産権部

E-mail：pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「最高人民法院、「人工知能の司法応用の規制と強化に関する意見」と題する記事を作成しました。

本記事は、12月9日に最高人民法院が公表した人工知能の司法応用に関する意見について、知財関係に焦点を当てて概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】最高人民法院、「人工知能の司法応用の規制と強化に関する意見」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20221212.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 中日、中韓、中日韓長官会合がオンラインで開催(国家知識産権網 2022年12月14日)
2. 第16回中欧特許庁長官会合がオンラインで開催(国家知識産権網 2022年12月12日)
3. CNIPA が2022年度の公共サービス拠点リストを公示(国家知識産権網 2022年12月12日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、「知的財産権公共サービス機構管理弁法」を發布(国家知識産権網 2022年12月15日)
2. 北京、知財紛争の多元化解決活動を推進 1～10月に1万1994件受理(中国保護知識産権網 2022年12月12日)

【華南地域】

3. 深セン、国内初の「データ知的財産権登録証書」を発行(中国知識産権资讯网 2022年12月14日)

【その他地域】

4. 湖南省・長沙市、企業の海外知的財産保護を強化(中国保護知識産権網 2022年12月9日)

5. 遼寧省、初の営業秘密保護地方標準を公表(中国保護知識産権網 2022年12月8日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民検察院、ビッグデータで知財保護にエンパワーメント(最高人民検察院公式サイト 2022年12月13日)
2. 「Minecraft」がゲーム訴訟で勝訴 5000 万元賠償命令確定(中国打撃侵權工作網 2022年12月13日)
3. 上海知識産権法院が兼職技術調査官の委嘱式を開催(中国保護知識産権網 2022年12月12日)
4. 最高法院、「人工知能の司法適用の規範化と強化に関する意見」を公表(最高人民法院公式サイト 2022年12月9日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 1~9月、市場監督管理部門が約36万件の権利侵害・模倣品事件を摘発(国家市場監督総局公式サイト 2022年12月14日)

【華南地域】

2. 広州税関、「龍騰行動2022」で権利侵害被疑貨物358万点押収(中国打撃侵權工作網 2022年12月9日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. スイスABB、完全自動のロボット生産・研究拠点を上海に開設(中国政府網 2022年12月15日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. シャオミの世界における専利取得数が2万9000件 初の知的財産白書が発表(中国専利保護協会 WeChat 公式アカウント 2022年12月15日)

○ 統計関連

1. 中国の地域科学技術イノベーションレベルが持続的に向上(中国政府網 2022年12月13日)

○ その他知財関連

1. 福建台湾知的財産権ラウンドテーブルが廈門で開催(国家知識産権網 2022年12月12日)
2. 2022中国ブランドフォーラムが北京で開催(国家市場監督総局公式サイト 2022年12月8日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 中日、中韓、中日韓長官会合がオンラインで開催 ★★★

第29回中日特許庁長官会合、第28回中韓特許庁長官会合、第22回中日韓特許庁長官会合がそれぞれビデオ会議方式で開催された。中国国家知識産権局(CNIPA)からは申局長、日本国特許庁(JPO)からは濱野長官、韓国特許庁(KIPO)からは李(イ)庁長が代表団を率いて出席した。

それぞれの会合で2国間協力プロジェクト、3国間協力プロジェクトの進捗状況が確認された。また、知的財産権分野の効果的な連携で科学技術、経済分野の友好的な交流を促すことや、協力関係のさらなる強化、対面会談の早期実現などの期待が示された。

11月29日の午後にJPOの主催で、「第10回中日韓ユーザーシンポジウム」がオンライン形式で開催された。3国の政府関係者、実務者およそ200名が参加し、「カーボンニュートラル達成へ向けた知財制度の貢献」について議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2022年12月14日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/14/art_53_180786.html

★★★2. 第16回中欧特許庁長官会合がオンラインで開催 ★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)と欧州特許庁(EPO)が第16回長官会合をオンラインで開催した。CNIPAからは申長雨局長、EPOからはアントニオ・カンピーノス長官が出席し、それぞれの最新の動き

を報告し、今後の協力事業について踏み込んだ交流を行った。

申局長は、双方が審査業務や自動化、文献、分類、審判、能力構築の各分野で今年推進してきた協力事業がより多くのユーザーに恩恵をもたらしているとし、特に分類改訂、研修訓練などに関する密接な協力と共通認識の達成を評価した。カンピーノス長官は、双方の全面的な戦略的パートナーシップが今年の密接な協力により一層深まっているとの認識を示し、来年もデータ交換分野の協力事業を推し進めていきたいと表明した。

長官会合の後、双方は自動化と分類関連の協力協定、来年度の2庁間活動計画に調印した。

(出典：国家知識産権網 2022年12月12日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/12/art_53_180782.html

★★★3. CNIPA が 2022 年度の公共サービス拠点リストを公示★★★

中国政府は、便利な知的財産権公共サービスシステムの整備を推し進めている。国の関連方針を徹底する取り組みの一環として、中国国家知識産権局（CNIPA）は12日、2022年度に登録する予定の公共サービス拠点リストを公式サイトで公示した。「国家知的財産権情報公共サービス拠点登録実施弁法」に基づいて、基本条件、地域分布、機構の種類などの要素を総合的に考慮して選出した68機構が含まれる。

登録活動の手続きによると、12日から16日は公示期間で、16日までに異議申し立てを提出することができる。

(出典：国家知識産権網 2022年12月12日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/12/art_75_180781.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市、「知的財産権公共サービス機構管理弁法」を發布★★★

北京市知識産権局は、国の「知的財産権強国建設綱要」「知的財産権公共サービス『十四五』計画」を徹底する取り組みの一環として、知的財産権公共サービス機構の設立、運行、管理、保障などの内容を盛り込んだ「北京市知的財産権公共サービス機構管理弁法」を發布した。

知的財産権公共サービスセンター、サービス・ワークステーションなどの総合的サービス機構について、「管理弁法」は規範化や能力向上、典型的事例、データ統計、実績評価、監視などの管理措置を定めている。また、政府が制度、資金、人材、技術などの面からサービス機構の運営をサポートすることとしている。

北京市は近年、知的財産権公共サービスシステムの整備を進めている。各サービス機構は11月末時点で合わせて8万7000回のコンサルティングを行い、企業に3万9000回の専門サービスを提供した。

(出典：国家知識産権網 2022年12月15日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/9/art_57_180724.html

★★★2. 北京、知財紛争の多元化解決活動を推進 1～10月に1万1994件受理★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が先日開いた記者発表会で、北京市知識産権局の責任者が知的財産権紛争の多元化調停活動の推進に関する同局の取り組みを説明した。

北京市知識産権局は市レベルの知的財産権紛争調停センターを設立した上で、電子情報やソフトウェア、医療などのハイテク・先端産業分野で16の業界専門調停委員会を設立した。今年1～10月に、16の調停委員会は合わせて1万1994件の調停依頼を受理し、4356件の調停を終了し、この中の2577件の調停は成功した。

このほか、7つの調停委員会と7つの人民法院（裁判所）が協力体制を確立し、13の調停委員会が「人民法院調停プラットフォーム」に入居し、4つの調停委員会が北京インターネット法院の「非訟調停プラットフォーム」に入居するなど、権利者にとって円滑的で高効率、低コストの権利保護手段がますます充実化されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202212/1975047.html>

【華南地域】

★★★3. 深セン、国内初の「データ知的財産権登録証書」を発行★★★

深セン市市場監督管理局（深セン市知識産権局）は12月9日、深セン市前海データサービス有限公

司、広東省坤輿数聚科技有限公司に、全国初の「データ知的財産権登録証書」を発行した。

デジタル経済の発展に伴い、データ知的財産権の運用と保護は大きな注目を集めており、2021 年以降、国家知識産権局は浙江、上海、深センの3ヶ所でデータ知的財産権保護のパイロット作業を展開している。三つのパイロット拠点の1つとして、深セン市市場监督管理局は11月2日、「データ知的財産権登録のパイロットプロジェクトの作業計画」を公表し、一定のルールに基づいて処理され、商業的価値のある非公開データに対して、データ知的財産権登録サービスを提供することを明確にした。

11月29日、深セン標準技術研究所が開発した「データ知的財産権登録システム」(<https://sjdj.sist.org.cn/>)が正式に稼働した。深セン市前海データサービス有限公司など、多くのデータ処理企業はさっそく興味を示して申請を提出した。登録を申請するデータは経済指標、科学技術革新、自然資源モニタリング、電子商取引などの分野に及ぶという。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年12月14日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136848

【その他地域】

★★★4. 湖南省・長沙市、企業の海外知的財産保護を強化★★★

湖南省長沙市の第1陣となる海外知的財産保護ワークステーションの設立式典がこのほど、寧郷で開催された。

長沙市は海外での知的財産権紛争に対応する指導を強化している。海外における知的財産権紛争の早期警告・防止システムの構築を促進し、地元企業が海外の知的財産権保護活動に積極的に参加するよう促し、企業の海外紛争対応と専門サービス能力をさらに向上させるために、長沙知的財産保護センターは、北京集佳知識産代理有限公司、北京徳恒法律事務所、楚天科技株式会社に委託して、それぞれ日本、米国、イタリア、韓国、ベトナムで長沙市海外知的財産保護ワークステーションを設立した。

これらの海外知的財産保護ワークステーションは今後、長沙市知的財産保護センターと共同で、権利保護支援の内外連動業務メカニズムを構築し、駐在国の知的財産情報を収集し、駐在国における知的財産紛争への対応を支援し、輸出志向型企業向けの知的財産リスク防止指導やイノベーション型企業向けの海外知的財産保護サービスを提供するという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月9日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202212/1975002.html>

★★★5. 遼寧省、初の営業秘密保護地方標準を発表★★★

遼寧省検査・測定認証センターの標準化研究所が主導して策定した「営業秘密保護・管理規格」がこのほど発表された。遼寧省にとって、初の営業秘密保護に関する地方標準となり、12月30日より施行される。

同「規格」は、企業の営業秘密保護に向けた専門的部署の立ち上げや制度整備について具体的な規定を定め、営業秘密の定義、等級分け、分類、秘密の保持・解除、変更、破棄などを含む全プロセス管理の要件を明確にした。営業秘密に接触できる部署や営業活動、人員のそれぞれに対応した保護措置を具体的に示すとともに、営業秘密が侵害された場合の対策についても指導している。

この「規格」は、企業が営業秘密保護の範囲を合理的に決め、技術情報とビジネス情報の管理・制御能力を高めることに利用され、政府と企業が連携した営業秘密保護システムの確立に役立つことが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月8日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ln/202212/1974983.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民検察院、ビッグデータで知財保護にエンパワーメント★★★

「ビッグデータで知財保護にエンパワーメント」をテーマとした第20回新時代デジタル検察サロンが12月12日、オンライン方式で開催された。全国人民代表大会代表や学者、全国の検察機関の職員、企業関係者など約2000人が出席した。会議で「正義網検察ビッグデータ研究院」の設立が発表された。

最高人民検察院（最高検）技術情報研究センターの主任である劉喆氏は会議で、「近年、ビッグデータは検察業務においてますます重要な役割を果たし、検察技術情報研究センターは事件処理に有力な技術的サポートを提供している」と述べた。最高検知的財産検察弁公室の劉太宗主任は、知的財産関連のビッグデータによる法的監督の実施状況を紹介したうえで、▽データソースの拡大、▽監督規

則の改善、▽監督モデルの構築、▽人材の育成などの点をめぐり、意見を述べた。

専門家、学者、検察官、企業関係者は、「ビッグデータによって強化された知的財産権分野の研究」、「ビッグデータによって強化された知的財産権の訴追の実践」などのテーマをめぐり、踏み込んだ議論を繰り広げた。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年12月13日)

https://www.spp.gov.cn/zdgz/202212/t20221213_595450.shtml

★★★2. 「Minecraft」がゲーム訴訟で勝訴 5000万元賠償命令確定★★★

広東省高級人民法院は11月30日、中国ネットサービス大手の網易(NetEase)が、著作権侵害と不正競争防止法に違反するとして、深センのゲーム会社に対し5千万元の損害賠償などを求めた訴訟で、深センのゲーム会社の不正競争行為を認め、権利侵害にあたる230点の要素の削除と、5千万元の損害賠償の支払いを命じる終審判決を下した。

「マインクラフト」は、スウェーデンのMojang社が2009年に開発したサンドボックスゲームである。網易は2016年5月、マインクラフトの中国における独占的運営権を獲得した。深センのゲーム会社は同じ2016年5月に、サンドボックスゲーム「Mini World」をリリースし、ゲームのデザインは「マインクラフト」にそっくりな作りになっている。

網易は2019年、深セン市中級人民法院に訴訟を提起した。一審では、裁判所は2113万の支払いを命じた。双方とも不服となり、広東高裁に上訴し、2審では網易の請求通りの5千万元の損害賠償が言い渡された。ゲーム権利侵害紛争事件として、これまでの最高賠償額となる。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年12月13日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/qt/art/2022/art_26d73cff5b8d4d2faf65d0b0f45b514c.html

★★★3. 上海知識産権法院が兼職技術調査官の委嘱式を開催★★★

12月7日、上海知識産権法院が新任の兼職技術調査官の委嘱式を開催し、陳亜娟院長が12名の兼職技術調査官に委嘱状を手渡した。

上海知識産権法院は技術調査官制度を導入している。特許やノウハウ、コンピュータソフトウェアなど専門性の高い知財事件の審理に際して、合議法廷は技術調査官の参与を申請し、専門用語や事実究明、真偽判定などについてサポートしてもらい、これまでに良い効果を挙げている。

今回の新任兼職技術調査官12名は国家機関、業界協会、大学、研究機関からの有機化学や薬物分析、環境水質などの技術に詳しい専門家である。技術事実調査機能のさらなる充実化につながることを期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年12月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202212/1975045.html>

★★★4. 最高法院、「人工知能の司法適用の規範化と強化に関する意見」を発表★★★

最高人民法院は12月9日、「人工知能(AI)の司法適用の規範化と強化に関する意見」を中国語と英語で公表した。10月に開催された中国共産党第20回大会の精神を全面的に徹底し、「第14次五カ年計画(十四五)」と「2035年長期目標綱要」、「次世代の人工知能発展計画」をしっかりと実行に移し、人工知能と司法活動の深い融合をさらに促進し、スマート裁判所の構築を全面的に推進し、より高いレベルのデジタル司法を目指すとしている。

意見は▽指導思想、▽全体目標、▽基本原則、▽適用範囲、▽システム構築、▽総合保障の6つの部分からなる。2025年までに、比較的完備した司法人工知能技術応用システムをほぼ整備し、公正な司法のために全方位的なAI支援を提供する。2030年までに司法人工知能技術の応用と理論システムを全面的に構築し、全プロセスをカバーする高いレベルのAI支援を提供するという目標を掲げた。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年12月9日)

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-382461.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 1~9月、市場監督管理部門が約36万件の権利侵害・模倣品事件を摘発★★★

権利者と消費者の合法的權益の確実な保護と、市場・経済秩序の維持、良好なビジネス環境の整備を狙い、中国各地方の市場監督管理部門が知的財産権保護に関する法執行の特別行動などを実施し、

重点分野、重点商品、重点市場を対象とした監視管理を一層強化している。

今年1～9月、各特別行動で合わせて36万件の違反事件が摘発された。この中で、商標権侵害、専利詐称事件は約3万件含まれる。権利侵害、模倣品が多発する特定の地域で実施した法執行活動で延べ3万2000人の法執行担当者が出動した。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年12月14日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202212/t20221214_352257.html

【華南地域】

★★★2. 広州税関、「龍騰行動2022」で権利侵害被疑貨物358万点押収★★★

広州税関は11月21日の時点で、今年度の知的財産権保護の特別行動「龍騰2022」ですでに5048ロット、358万6000点の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。国内外企業323社の合法的権益が守られた。

今年2月1日から開始した同行動は、年末までに実施される予定。輸出入分野の知的財産権侵害を厳罰することで、企業のイノベーションを支援し、良好なビジネス環境作りに寄与することが狙いである。

近年、越境EC（電子商取引）に関わる権利侵害の摘発が税関の知財保護活動の重要な一部となっている。広州税関は「龍騰行動」の実施に合わせて、郵送ルートでの知財保護特別行動「ブルースカイ」や、市場監督管理当局との共同エンフォースメントを推し進めている。食品や薬品、たばこ、腕時計、服装、バッグ、玩具などに重点をおいて監視を強化しているという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年12月9日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdt/art/2022/art_0776c8f0dd50431d84bcbe95d3dd95d8.html

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. スイスABB、完全自動のロボット生産・研究拠点を上海に開設★★★

世界経済が不確実性を増しているにもかかわらず、外国の投資家は依然として中国市場がもたらすチャンスに期待している。世界的な産業用ロボットメーカーのABBは12月2日、中国上海市に完全自動化したロボットスーパー工場を開設したと発表した。新工場は広さ6万7000平方メートル、1億5000万ドル（200億円）を投じて建設した。ABBの世界最大のロボット研究開発、生産、応用拠点となっている。

今年1～10月、中国の実行ベース外資利用額は、前年比14.4%増の1兆898億6000万元に達した。この規模は、過去最高の昨年の年間規模に相当し、成長率は、昨年達成された2桁成長を維持している。

中国の外資利用は量的な増加だけでなく、質も着実に向上している。1～10月、中国のハイテク産業における外資利用は31.7%増加し、そのうちハイテク製造業は57.2%増、ハイテクサービス産業が25%増だった。中西部地区の外資利用額の伸び率は東部地域を上回り、東、中、西部地域の外資利用増加率はそれぞれ12.4%、33.6%、26.9%増加した。投資元国・地域を見ると、韓国、ドイツ、イギリス、日本からの実行ベース外資利用がそれぞれ106.2%、95.8%、40.1%、36.8%増加した。

(出典：中国政府網 2022年12月15日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-12/15/content_5732091.htm

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. シャオミの世界における専利取得数が2万9000件 初の知的財産白書が発表★★★

中国大手スマートフォン・IoT機器メーカーのシャオミ(Xiaomi)が12月14日、知的財産権に関する最初の白書をリリースした。

2022年9月30日の時点で、シャオミは、全世界で2万9000件以上の専利(特許、実用新案、意匠を含む)を取得しており、世界の60以上の国または地域をカバーしている。

そのうち、MIUIシステムおよびソフトウェア機能では7700件以上、画像処理技術では1000件以上、充電技術分野では700件以上の専利権をそれぞれ取得している。シャオミの5G標準特許宣言のシェアは世界で13位。9月末現在、260を超える国家、業界、団体の規格の策定を主導または参加しており、技術力は業界で認められている。

白書によると、シャオミはこれまで、5Gモバイル通信技術、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、人工知能など12の技術分野の研究開発に参入するとともに、スマート製造に基づいて、さらにロボット、無人工場、スマート電気自動車などの分野に進出し、細分化技術分野は98項目に及ぶという。

(出典：中国専利保護協会 WeChat 公式アカウント 2022年12月15日)

https://mp.weixin.qq.com/s/hR_dJ9xFQ0d1CMjj5oaxaw

○ 統計関連

★★★1. 中国の地域科学技術イノベーションレベルが持続的に向上★★★

中国科学技術発展戦略研究院は7日、北京市で「中国地域科学技術イノベーション評価報告書2022」を発表した。報告書は科学技術イノベーション環境、科学技術活動への投資、科学技術成果、ハイテク産業化、科学技術による経済・社会の発展の促進という5つの面をめぐり、中国全体および31省・自治区・直轄市それぞれを対象として、イノベーションレベルを評価した。

報告書によると、22年の中国総合科学技術イノベーション水準指数は75.42ポイントで、12年より15.14ポイント上がった。地域別に見ると、北京市、上海市、粵港澳大湾区（広州、仏山、肇慶、深セン、東莞、惠州、珠海、中山、江門の9市と香港、マカオ両特別行政区によって構成される都市圏）の科学技術イノベーション中心地としての地位がさらに強化され、京津冀（北京市・天津市・河北省）、長江デルタ、汎珠江デルタなどのイノベーション力のさらなる強化をけん引した。長江経済ベルトと黄河流域生態保護・高品質発展戦略沿線地域の科学技術イノベーション力が安定的に強化され、地域協同イノベーション発展の成果がさらに顕在化した。

(出典：中国政府網 2022年12月13日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-12/08/content_5730801.htm

○ その他知財関連

★★★1. 福建台湾知的財産権ラウンドテーブルが厦門で開催★★★

12月9日、厦門大学知的財産権研究院、国家知的財産権研修（福建）基地、国家知的財産権戦略実施（厦門大学）研究基地が共催する「2022福建台湾知的財産権ラウンドテーブル」が福建省厦門市で開催された。

ラウンドテーブルは会場とオンラインで同時開催された。北京大学、中国人民大学、中国科学技術大学、高雄大学、台湾雲林科技大学、一部の企業、サービス機構からの知的財産権専門家が「高品質な発展を促進する知的財産権のチャンスと課題」をテーマに、それぞれの知的財産権に関する高品質発展の経験を共有し、新技術の発展に対応できる知的財産権戦略を討議した。

(出典：国家知識産権網 2022年12月12日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/12/12/art_57_180779.html

★★★2. 2022中国ブランドフォーラムが北京で開催★★★

人民日報社が主催する2022年中国ブランドフォーラムが12月8日、北京で開催された。「中国ブランド構築事業の質の高い発展を推進」をテーマに、一步踏み込んだ対話と交流を展開した。国家市場監督管理総局(SAMR)の副局長で、国家標準委員会の主任である田世宏氏が開幕式に出席し、挨拶した。

田氏は挨拶の中で、社会各界の人々と共に、「品質強国・ブランド強国」の実現のため取り組んでいく方針を示し、「ブランドの質の高い発展を推進するには、基準、品質、革新、信用と文化などの様々な要素に力を入れ、体系的な施策を施す必要がある」と指摘した。

フォーラムには、政府代表、企業代表、専門家・学者ら120人あまりが参加し、ブランド樹立の体験やコツについて話し合い、ブランド発展の良策をともに探った。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年12月8日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202212/t20221208_352147.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来への配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved